

令和 7 年度札幌市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度札幌市下水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 第 3 条中収益的収入及び支出の予定額を次のように補正する。なお、営業費用の補正額 664,000 千円の財源に充てるため、企業債 332,000 千円を借り入れる。

（款 項）	（補正前の額）	（補 正 額）	（ 計 ）
収		入	
第 1 款 下水道事業収益	53,366,000 千円	332,000 千円	53,698,000 千円
第 2 項 営業外収益	12,776,579 千円	332,000 千円	13,108,579 千円
支		出	
第 1 款 下水道事業費用	51,667,000 千円	664,000 千円	52,331,000 千円
第 1 項 営業費用	48,820,138 千円	664,000 千円	49,484,138 千円
収 入 支 出 差 引 残 額	1,699,000 千円	△332,000 千円	1,367,000 千円

（企業債の補正）

第 3 条 第 6 条中起債の限度額を次のように補正する。

（起債の目的）	（補正前の額）	（補 正 額）	（ 計 ）
下水道建設事業費等	28,139,000 千円	332,000 千円	28,471,000 千円

令和 7 年（2025 年）5 月 21 日提出

札幌市長 秋 元 克 広

令和7年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

(本表に記載の金額は追加を示す。)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 下水道事業益収			332,000				
	2 営業外収益		332,000				
		5 国庫補助金	332,000	大規模下水道管路特別重点調査事業に対する国庫補助金			
				種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額
					千円		千円
				管 路	664,000	1/2	332,000
				計	664,000	—	332,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 下水道事業費用			664,000				
	1 営業費用		664,000				
		1 管 渠 費	664,000	経 費	664,000		
				委 託 料	664,000		

令和 7 年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1, 145, 987, 000
減価償却費		26, 033, 507, 000
固定資産除却費		493, 622, 000
退職給付引当金の増加額		362, 941, 000
賞与引当金の増加額		5, 680, 000
貸倒引当金の増加額		816, 000
長期前受金戻入額	△	10, 871, 364, 000
支払利息		2, 722, 427, 000
企業債取扱諸費		74, 000
未収金の増加額	△	243, 723, 908
小計		17, 357, 992, 092
利息の支払額	△	2, 715, 343, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー		14, 642, 649, 092

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	44,916,602,000
無形固定資産の取得による支出	△	104,640,000
国庫交付金等による収入		8,637,907,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		2,875,558,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	33,577,777,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		20,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	20,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		40,192,706,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	21,222,314,800
資本費平準化債による収入		1,074,220,000
資本費平準化債の償還による支出	△	3,135,612,000
大規模下水道管路特別重点調査事業の財源に充てるための企業債による収入		332,000,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	74,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,240,926,000

資金減少額	△	1,694,201,908
資金期首残高		5,135,225,028
資金期末残高		3,441,023,120

令和7年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	18,823,189,000	
(2) 一 般 会 計 負 担 金	19,089,913,000	
(3) 一 般 会 計 補 助 金	188,671,000	
(4) 受 託 工 事 収 益	233,888,000	
(5) そ の 他 営 業 収 益	<u>315,176,000</u>	38,650,837,000

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	4,785,218,000	
(2) 水 質 指 導 費	75,910,000	
(3) ポ ン プ 場 費	833,957,000	
(4) 処 理 場 費	12,357,560,000	
(5) 受 託 工 事 費	222,707,000	
(6) 普 及 促 進 費	60,176,000	
(7) 貸 付 助 成 事 業 費	69,000	
(8) 業 務 費	1,796,296,000	
(9) 総 係 費	1,077,441,000	
(10) 減 価 償 却 費	26,033,507,000	
(11) 資 産 減 耗 費	<u>507,713,000</u>	<u>47,750,554,000</u>

営 業 損 失

9,099,717,000

3 営 業 外 収 益

(1) 一 般 会 計 補 助 金	93,892,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	10,871,364,000	
(3) 雑 収 益	84,292,000	
(4) 国 庫 補 助 金	<u>332,000,000</u>	11,381,548,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,722,501,000		
(2) 雑支出	<u>592,942,000</u>	<u>3,315,443,000</u>	8,066,105,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
経常損失			1,063,612,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,271,000</u>	1,271,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,646,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,646,000</u>	<u>△ 82,375,000</u>

当年度純損失 1,145,987,000

前年度繰越欠損金 1,499,920,000

当年度未処理欠損金 2,645,907,000

令和7年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		14,532,561,393
ロ 建 物	102,919,202,061	
減価償却累計額	<u>△ 65,555,455,461</u>	37,363,746,600
ハ 構 築 物	979,223,561,948	
減価償却累計額	<u>△ 549,240,567,973</u>	429,982,993,975
ニ 機 械 及 び 装 置	285,451,463,875	
減価償却累計額	<u>△ 199,391,023,409</u>	86,060,440,466
ホ 車 両 運 搬 具	15,639,200	
減価償却累計額	<u>△ 14,857,240</u>	781,960
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	755,393,899	
減価償却累計額	<u>△ 664,204,775</u>	91,189,124
ト 建 設 仮 勘 定		<u>27,869,209,353</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

595,900,922,871

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		134,140
ロ 電 話 加 入 権		9,291,215
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		585,400
ニ ソフトウェア仮勘定		<u>104,640,000</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

114,650,755

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		35,000,000
ロ 破 産 更 生 債 権 等		40,000
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>36,000</u>

投資その他の資産合計 35,004,000

固定資産合計 596,050,577,626

2 流動資産

(1) 現金・預金 3,441,023,120

(2) 未収金 4,795,858,843

貸倒引当金 △ 88,552,428

流動資産合計 8,148,329,535

資産合計 604,198,907,161

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 241,168,482,775

ロ 資本費平準化債 10,003,651,600

ハ 大規模下水道管路
特別重点調査事業
の財源に充てるた
めの企業債 332,000,000

企業債合計 251,504,134,375

(2) 引当金 3,175,937,333

固定負債合計 254,680,071,708

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 15,073,447,481

ロ 資本費平準化債 1,544,695,200

企業債合計 16,618,142,681

(2) 未払金 4,000,000,000

(3) 未払利息 97,858,563

(4) 預り金 21,462,084

(5) 引当金 294,880,000

流動負債合計 21,032,343,328

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	303,488,267,213	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 223,873,784,710</u>	79,614,482,503
ロ 国 庫 交 付 金	63,580,006,548	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 14,848,915,311</u>	48,731,091,237
ハ 一 般 会 計 補 助 金	42,241,266,359	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 33,854,726,084</u>	8,386,540,275
ニ 負 担 金	81,992,804,929	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 45,473,930,570</u>	36,518,874,359
ホ 寄 附 金	21,054,247,717	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 14,905,557,799</u>	6,148,689,918
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	72,849,048,582	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 42,547,551,246</u>	<u>30,301,497,336</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>209,701,175,628</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>209,701,175,628</u>
負 債 合 計		485,413,590,664

資 本 の 部

6 資 本 金 113,497,348,642

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金 3,450,980,235

ロ 国 庫 交 付 金 105,000,000

ハ 一 般 会 計 補 助 金 1,587,179,463

ニ 負 担 金 1,077,237,688

ホ 寄 附 金 24,279,076

ヘ 受 贈 財 産 評 価 額 1,689,198,393

資 本 剰 余 金 合 計 7,933,874,855

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 2,645,907,000

利 益 剰 余 金 合 計 △2,645,907,000

剰 余 金 合 計 5,287,967,855

資 本 合 計 118,785,316,497

負 債 資 本 合 計 604,198,907,161

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、146,429,245,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和8年度	112,795,300円
令和9年度以降	216,826,400円
合計	329,621,700円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として29,257,000円を支給するため、退職給付引当金29,257,000円を取り崩して使用する。

(参考資料)

令和 7 年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	40,588,060	営 業 費 用	49,484,138	
			営 業 外 収 益	13,108,579	営 業 外 費 用	2,724,020	
					予 備 費	30,000	
			小 計	53,696,639	小 計	52,238,158	
		特 別 利 益	1,361	特 別 損 失	92,842	△ 91,481	
		計	53,698,000	計	52,331,000	1,367,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	35,194,000	建 設 改 良 費	47,782,679	
			国 庫 補 助 金	3,792,500	償 還 金	18,285,000	
			国 庫 交 付 金	4,845,407	返 還 金	70,000	
			負 担 金	3,144,008	予 備 費	20,000	
			計	46,975,915	計	66,157,679	
	出	当年度分損益勘定留保資金等		16,343,439			16,343,439
		合 計		117,017,354	合 計	118,488,679	△ 1,471,325
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			5,205,454			5,205,454	
総 計			122,222,808	総 計	118,488,679	3,734,129	